

私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号)</p> <p style="text-align: right;">〔略〕 (平成30年8月20日 一部改正)</p> <p>(目的)</p> <p>第1 県内の私立高等学校、私立特別支援学校の高等部、私立小学校又は私立中学校（以下「私立高等学校等」という。）に在学する児童生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料及び入学金（以下「授業料等」という。）の負担の軽減を図るため、私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人（以下「学校法人」という。）が行う授業料等の減免に係る経費に対し、また、県内の私立小学校又は私立中学校（以下「小中学校」という。）に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。</p> <p>(補助金の交付の対象)</p> <p>第2 第1に規定する授業料の減免に係る経費は、学校法人がその設置する私立高等学校又は私立特別支援学校の高等部（以下「高等学校等」という。）の全日制課程若しくは専攻科課程又は小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該児童生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。</p> <p>(1) 高等学校等（全日制課程）</p> <p>ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</p> <p>イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯</p> <p>ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</p> <p>(2) 高等学校等（専攻科課程）</p> <p>ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</p> <p>イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯</p> <p>ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</p> <p>(3) 小中学校</p> <p>家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯</p> <p>2 第1に規定する入学金の減免に係る経費は、学校法人がその設置する高等学校等の全日制課程に入学した生徒が、生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者である場合に、当該生徒に対して行う入学金の減免に係る経費とする。</p> <p style="text-align: right;">〔略〕</p>	<p>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号)</p> <p style="text-align: right;">〔略〕 (平成30年8月20日 一部改正) <u>(平成31年 月 日 一部改正)</u></p> <p>(目的)</p> <p>第1 県内の私立高等学校、私立特別支援学校の高等部、<u>私立専修学校</u>、私立小学校又は私立中学校（以下「私立高等学校等」という。）に在学する児童生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料及び入学金（以下「授業料等」という。）の負担の軽減を図るため、私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人（以下「学校法人」という。）<u>又は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第四十八号）第3条に規定する法人（以下「学校法人等」という。）</u>が行う授業料等の減免に係る経費に対し、また、県内の私立小学校又は私立中学校（以下「小中学校」という。）に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。</p> <p>(補助金の交付の対象)</p> <p>第2 第1に規定する授業料の減免に係る経費は、学校法人等がその設置する私立高等学校<u>若しくは</u>私立特別支援学校の高等部（以下「高等学校等」という。）の全日制課程若しくは専攻科課程、<u>私立専修学校高等課程</u>又は小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該児童生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。</p> <p>(1) 高等学校等（全日制課程）</p> <p>ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</p> <p>イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯</p> <p>ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</p> <p>(2) 高等学校等（専攻科課程）</p> <p>ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</p> <p>イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯</p> <p>ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</p> <p><u>(3) 専修学校（高等課程）</u></p> <p><u>ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</u></p> <p><u>イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯</u></p> <p><u>ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</u></p> <p><u>(4) 小中学校</u></p> <p>家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯</p> <p>2 第1に規定する入学金の減免に係る経費は、学校法人等がその設置する高等学校等の全日制課程又は<u>専修学校高等課程</u>に入学した生徒が、生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護</p>

附 則
この要綱は、平成30年8月20日から施行し、平成30年度の事業から適用する。

別表1(第3関係)

区 分		要 件	補 助 額
授 業 料 減 免	高等学校等 (全日制課程)	ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯	
		① 世帯収入が250万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額(26,250円を上限)から高等学校等就学支援金を控除した額
		② 世帯収入が250万円以上相当から350万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額(24,300円を上限)から高等学校等就学支援金を控除した額
		イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	納入する授業料の月額(24,750円を上限)から高等学校等就学支援金を控除した額
		ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯	
		① 事実発生日以降1年間の世帯収入が250万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額(24,750円を上限)から高等学校等就学支援金を控除した額
		② 事実発生日以降1年間の世帯収入が250万円以上相当から350万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額(19,800円を上限)から高等学校等就学支援金を控除した額
	高等学校等 (専攻科課程)	ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯	月額 9,900円
		イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	

者である場合に、当該生徒に対して行う入学金の減免に係る経費とする。

[略]

附 則
この要綱は、平成30年8月20日から施行し、平成30年度の事業から適用する。

附 則
この要綱は、平成31年 月 日から施行し、平成31年度の事業から適用する。

別表1(第3関係)

区 分		要 件	補 助 額
授 業 料 減 免	高等学校等 (全日制課程)	ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯	
		① 世帯収入が270万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額(26,250円を上限)から高等学校等就学支援金を控除した額
		② 世帯収入が270万円以上相当から350万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額(24,300円を上限)から高等学校等就学支援金を控除した額
		イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	納入する授業料の月額(24,750円を上限)から高等学校等就学支援金を控除した額
		ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯	
		① 事実発生日以降1年間の世帯収入が270万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額(24,750円を上限)から高等学校等就学支援金を控除した額
		② 事実発生日以降1年間の世帯収入が270万円以上相当から350万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料の月額(19,800円を上限)から高等学校等就学支援金を控除した額
	高等学校等 (専攻科課程)	ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯	月額 9,900円
		イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	

		ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯	
	小中学校	家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料額の範囲内（月額8,300円を上限とする。）
		ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯	
	専修学校（高等課程）	<u>ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯</u>	
		<u>① 世帯収入が270万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額（26,250円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>
		<u>② 世帯収入が270万円以上相当から350万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額（24,300円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>
		<u>イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯</u>	<u>月額 9,900円</u>
	小中学校	家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯	納入する授業料額の範囲内（月額8,300円を上限とする。）

摘要	改正の理由
	1 事業の対象に専修学校(高等課程)を追加することに伴う改正。 2 国の高等学校等就学支援金交付金等において、非課税世帯における年収の目安を250万円未満程度から270万円未満程度に見直したことに伴う改正。〔要綱別表1〕